

山形県知事 殿
市町村長 殿

やまがた就職促進奨学金返還支援事業助成候補者認定申請書【Uターン促進枠】

令和4年度やまがた就職促進奨学金返還支援事業【Uターン促進枠】募集要項の規定に基づき、次のとおり申請します。

ふりがな		性別	
氏名		生年 月日	年 月 日(歳)
住所	〒		
電話番号(携帯)		メールアドレス	
卒業高校等			
支援を申請する奨学金について	いずれか一つに○ () 日本学生支援機構第一種奨学金(無利子) () 日本学生支援機構第二種奨学金(有利子) () 市町村の奨学金()		
	貸与総額	円	返還残額 円
	返還方法(選択して○を記載) () 月賦返還 月賦額() 円 () 月賦・半年賦併用返還 月賦額() 円 半年賦額() 円		
卒業大学等	上記奨学金の貸与を受けた期間に在学していた大学等を記載 名称() 年 月 卒業		
県外における就業実績について	就業先() 所在地() 在職期間(年 月 ~ 年 月まで)		
就業予定分野	別表2「就業予定分野一覧」を参考にアルファベットを記入 分類() 職業名(決まっている場合)()		
Uターンの予定	() 単身でのUターンを予定 () 世帯でのUターンを予定		
Uターンを希望する理由			
<input type="checkbox"/> 私は、山形県又は県内市町村がUターン関係情報の提供にあたり、申請書記載の各事項を使用することに同意します。 <input type="checkbox"/> 私は、山形県又は県内市町村のUターン相談窓口等団体に情報提供することに同意します。 <input type="checkbox"/> 私は、令和4年度やまがた就職促進奨学金返還支援事業募集要項の1-(7)の規定に該当する者ではありません。 <input type="checkbox"/> 私は、令和4年度やまがた就職促進奨学金返還支援事業募集要項の6-(5)に規定に該当する場合の支援額の返還に同意します。			

↑ 同意する場合✓

(募集要項抜粋)

- 1－(7) 申請時点において、次に該当しない者
- ア この事業により返還支援を受けようとする奨学金について、本事業以外の支援制度による返還支援や返還額の減額又は免除等を受ける予定がある者（※市町村が行う上乘せ支援を除く）
 - イ 既に本事業Uターン促進枠の助成候補者の認定を受けている者又は申請中である者
 - ウ 山形県若者定着奨学金返還支援事業又は本事業で既に助成対象者として支援を受けている者
- 6－(4) 助成対象者の認定の取消し
- 次のいずれかに該当した場合は助成対象者の認定が取り消しとなります。
- ア 奨学金の返還が免除された場合(死亡、精神もしくは身体の障がいによる免除等)
 - イ 要件を満たすこととなった日から起算して2年以内に、次のいずれかに該当することとなった場合
 - ① 県外に居住した場合
 - ② 自己都合（病気、けが等のやむを得ない事情による場合を除く。）による離職期間が通算して6か月を超えた場合。
 - ③ 会社側の都合または病気、けが等やむを得ない事情による離職期間が通算して12か月を超えた場合（自己都合による離職期間を含む）。
- 6－(5) 支援額の返還
- ア 6－(4)イに該当し、助成対象者の認定を取り消された場合、支払いを受けた支援額全額を県へ返還するものとします。
 - イ 助成対象者の要件を満たすこととなった日から起算して2年以内に、当初申請した市町村から他の県内市町村へ転居した場合は、支援額の2分の1を県へ返還するものとします。

就業予定分野一覧（参考：日本標準産業大分類）

助成対象分野は資格や職種ではなく、就業先の該当する分野となります。

分類	対象業種
A	農業・林業関連業種
B	漁業関連業種
C	建設業関連業種（鉱業，採石業，砂利採取業、建設業に関する測量設計業を含む。）
D	製造業関連業種
E	電気・ガス・熱供給・水道業関連業種
F	情報通信業関連業種
G	運輸業，郵便業関連業種
H	卸売業，小売業関連業種
I	金融業，保険業関連業種
J	不動産業，物品賃貸業関連業種
K	観光関連業種（旅行業、宿泊業等含む。）
L	飲食業関連業種
M	医療，福祉関連業種（医薬品販売関係を含む。）
N	教育，学習支援業関連業種
O	その他サービス業関連業種（A～Nに分類されないもの）

※ A～Nの各区分の関係業種には、各業種に関するサービス事業を行う者（各業種に関する専門のコンサルタント、各業界の事業組合等）を含む。

様式 2

令和 年 月 日

山形県知事 殿
市町村長 殿

氏名

状況報告書【Uターン促進枠】

やまがた就職促進奨学金返還支援事業助成候補者認定申請書【Uターン促進枠】
募集要項の規定に基づき、次のとおり報告します。

変更する項目に✓	変更前	変更後
<input type="checkbox"/> 氏名の変更		
<input type="checkbox"/> 住所の変更	〒	〒
<input type="checkbox"/> 電話番号またはメールアドレスの変更		
<input type="checkbox"/> その他の変更		

山形県知事 殿
 _____ 市町村長 殿

氏名

就業状況等報告書【Uターン促進枠】

令和4年度山形県若者定着奨学金返還支援事業【Uターン促進枠】募集要項の規定に基づき、次のとおり報告します。

就業 1年目 ・ 2年目 ・ 3年目 (○で囲む)

ふりがな			
氏名			
生年月日	(西暦) 年 月 日	性別	
住所	〒		
電話番号		メールアドレス	
県内 居住開始日	(西暦) 年 月 日	(住民票の転入日を記載すること)	
就業先	就業先 名称		
	部署名・ 職名		
	所在地	〒	
	就業開始日	(西暦) 年 月 日	
就業分野	分類 () 別表2「就業分野一覧」を参考にアルファベットを記入		
添付書類	【1年目】 <input type="checkbox"/> 在職証明書(様式4) <input type="checkbox"/> 住民票の写し(マイナンバーの記載のないもの) 【2年目・3年目】 添付書類なし(個人事業主の場合は前年の確定申告書の写し)		

※応募書類を提出した市町村と異なる市町村に居住した場合は下記に提出のこと。

〒990-8570 山形県山形市松波二丁目8番1号
 山形県産業労働部 産業創造振興課 地域産業振興担当

様式 4

在 職 証 明 書

住 所			
氏 名			
生年月日	年	月	日
就業先名			
就業地（所在地）			
職名及び職務内容			
上記就業地での 就業開始の日	年	月	日

（該当する場合✓を付けてください）

正規雇用として在職している

* 正規雇用とは次の全てに当てはまる雇用形態です。

- ① 期間の定めのない労働契約をしていること
- ② 所定労働時間が、同一の事業主に雇用される通常の労働者の所定労働時間と同じであること
- ③ 同一の事業主に雇用される通常の労働者に適用される就業規則等に規定する賃金の算定方法及び支給形態、賞与、退職金、休日、定期的な昇給や昇給の有無等の労働条件について長期雇用を前提とした待遇が適用されていること

上記について、間違いのないこと及び当社に在職していることを証明します。

年 月 日

事業所所在地

事業所名称

代表者名

【証明書作成者】

所 属			
担当者名		電話番号	

県または市町村の担当者が電話確認する場合があります。

様式 5

令和 年 月 日

山形県知事 殿
市町村長 殿

申請者 住所 〒

氏名

求職・離職期間延長承認申請書【Uターン促進枠】

令和4年度山形県若者定着奨学金返還支援事業【Uターン促進枠】募集要項の規定に基づき、求職・離職期間を延長したいので、承認くださるよう申請します。

記

求職・離職期間延長理由

令和 年 月 日

山形県知事 殿
市町村長 殿

申請者 住所 〒

氏名

認定辞退申請書【Uターン促進枠】

令和 年 月 日付け 記号番号 で通知のあった助成候補者の認定について、下記の理由により辞退したいので、申請します。

記

辞退理由

- 申請日以降、令和5年10月31日までに県内に居住しなかったため
- 申請日以降、令和5年10月31日までに県内で就業しなかったため
- 県外に居住したため
- 県外に就業したため
- 公務員として就業したため (県内 ・ 県外)
- その他 ()